

ごあいさつ

(社)東北地域環境計画研究会

ゆい まさとし

会長 由井 正敏

当研究会では、岩手県立大学総合政策学部及びみどりを守り育てる岩手県民会議との共催で第16回フォーラムを開催する運びとなりました。多くの後援団体のご支援に厚く御礼申し上げます。

昨年末に、岩手県立大学総合政策学部では「私たちは森に恩返しできるか」というテーマでセミナーを開催しました。そこでは、NPO活動による森林保全・林業支援の大切さの認識は共有できましたが、対象森林の広さに比べて微力を痛感しました。

今回は、そのPART という位置づけで、最近やっと国内で動き出した二酸化炭素(以下CO₂)排出量取引の活用によって、森林の恩恵を受けている社会や市民が森林を支援できないか、をテーマにフォーラムを開催致します。

森林に期待する役割に関する2007年の総理府世論調査(複数回答)では、CO₂吸収による地球温暖化防止が54%で最も高く、木材生産はわずか15%で最低でした。最近の木材自給率は23%とやや上向いて来ましたが、まだ77%を国外に依存し、国内の林業ひいては山村はさびれたままです。

森林はそこから生まれた木材製品とともにCO₂を固定蓄積するとともに、木質バイオマス燃料として使うことによって地球上のCO₂を増やさない(カーボンニュートラル)機能を持っています。こうした機能を排出量取引や吸収権取引によって活用し、山村にメリットを還元することが期待されます。

もちろん、地球温暖化防止はCO₂取引のみで解決できる課題ではありません。しかし、支援が届かない山村にメリットを還元しながら、地球温暖化防止にも貢献できる可能性を見逃がすことはできません。

今回のフォーラムでは、CO₂取引と森林・林業の関係について最新の情報を共有するとともに、山村支援やCO₂取引活用のために私たちはどうしたらいいのか、伐採搬出や林業経営上の課題も踏まえながら、様々なアイデアを出し合い一緒に考えたいと思います。